

平成24年度補正予算案(経済対策分)の概要

政府においては、昨秋の予備費による経済対策に続き、金融政策・財政政策・成長戦略の「三本の矢」で長引く円高・デフレ不況からの脱却や雇用・所得の拡大を目指す取組の第1弾として、今年1月に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」が取りまとめられた。

本府としても、大阪の再生が日本経済の再生、強い国土づくりにつながるとの認識のもと、事業の実施に伴う地方負担に対して手厚い財政措置が講じられることも考慮して、これらの経済対策を積極的に活用し、一般会計補正予算(第4号)案等として編成した。

【1】規模

単位:百万円

区 分	補正前	補正額	補正後
一 般 会 計	3,024,030	73,918	3,097,948
特 別 会 計	945,521	24,954	970,476
計	3,969,551	98,872	4,068,424

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

※経済対策関係の補正予算としては、実質規模(一般会計+特別会計、中小企業融資預託を除く)で第2位(平成7年度9月補正:132,089百万円)

【2】内訳

1 歳 出

(1) 性質別内訳(会計別)

単位:百万円、%

区 分	一般会計	府営住宅事業	下水道事業	計	構成比
建設事業費	34,609	22,758	2,197	59,564	60.2
国庫補助	34,362	22,758	2,197	59,317	60.0
単 独	247	0	0	247	0.2
一般施策経費	39,309	0	0	39,309	39.8
積 立 金	39,004	0	0	39,004	39.5
そ の 他	305	0	0	305	0.3
歳 出 合 計	73,918	22,758	2,197	98,872	100.0

(2) 性質別内訳(一般会計)

単位:百万円、%

区 分	補正前	補正額	補正後	構成比
義 務 的 経 費	1,150,739	0	1,150,739	37.1
人 件 費	834,503	0	834,503	26.9
扶 助 費	48,336	0	48,336	1.6
公 債 費	267,900	0	267,900	8.6
税 関 連 歳 出	416,826	0	416,826	13.5
建 設 事 業 費	176,422	34,609	211,031	6.8
国 庫 補 助	110,028	34,362	144,390	4.7
単 独	66,394	247	66,641	2.2
一 般 施 策 経 費	1,280,043	39,309	1,319,352	42.6
貸 付 金	563,897	0	563,897	18.2
補 助 金 等	555,292	0	555,292	17.9
積 立 金	29,375	39,004	68,379	2.2
そ の 他	131,479	305	131,784	4.3
歳 出 合 計	3,024,030	73,918	3,097,948	100.0

(3) 部局別内訳(会計別)

単位:百万円、%

部 局 名	一般会計	府営住宅事業	下水道事業	計	構成比
政 策 企 画 部	15	0	0	15	0.0
総 務 部	0	0	0	0	0.0
府 民 文 化 部	210	0	0	210	0.2
福 祉 部	25,191	0	0	25,191	25.5
健 康 医 療 部	4,572	0	0	4,572	4.6
商 工 労 働 部	8,480	0	0	8,480	8.6
環 境 農 林 水 産 部	4,436	0	0	4,436	4.5
都 市 整 備 部	30,101	0	2,197	32,298	32.7
住 宅 ま ち づ くり 部	0	22,758	0	22,758	23.0
公 安 委 員 会	312	0	0	312	0.3
教 育 委 員 会	601	0	0	601	0.6
計	73,918	22,758	2,197	98,872	100.0

(4) 部局別内訳(一般会計)

単位:百万円、%

部局名	補正前	補正額	補正後	構成比
政策企画部	13,393	15	13,408	0.4
総務部	765,067	0	765,067	24.7
府民文化部	107,784	210	107,995	3.5
福祉部	423,984	25,191	449,174	14.5
健康医療部	92,641	4,572	97,213	3.1
商工労働部	595,290	8,480	603,770	19.5
環境農林水産部	20,726	4,436	25,161	0.8
都市整備部	161,304	30,101	191,405	6.2
住宅まちづくり部	12,461	0	12,461	0.4
公安委員会	259,764	312	260,076	8.4
教育委員会	571,617	601	572,218	18.5
計	3,024,030	73,918	3,097,948	100.0

2 歳入

(1) 項目別内訳(会計別)

単位:百万円、%

区分	一般会計	府営住宅事業	下水道事業	計	構成比
国庫支出金	56,367	11,379	1,306	69,052	69.8
府債	15,323	10,234	443	26,000	26.3
その他	2,228	1,145	448	3,820	3.9
財政調整基金*	392	0	0	392	0.4
歳入合計	73,918	22,758	2,197	98,872	100.0

(2) 項目別内訳(一般会計)

単位:百万円、%

区 分	補正前	補正額	補正後	構成比
府 税	1,020,892	0	1,020,892	33.0
地 方 消 費 税 清 算 金	174,438	0	174,438	5.6
地 方 譲 与 税	108,393	0	108,393	3.5
地 方 特 例 交 付 金	4,800	0	4,800	0.2
地 方 交 付 税	270,000	0	270,000	8.7
国 庫 支 出 金	220,203	56,367	276,570	8.9
府 債	458,599	15,323	473,922	15.3
通 常 債	104,599	15,323	119,922	3.9
行 革 推 進 債	9,000	0	9,000	0.3
減 収 補 填 債	55,000	0	55,000	1.8
臨 時 財 政 対 策 債	290,000	0	290,000	9.4
そ の 他	766,705	2,228	768,933	24.8
財 政 調 整 基 金 *	53,967	392	54,359	1.8
歳 入 合 計	3,024,030	73,918	3,097,948	100.0

※ *の財政調整基金には、国経済対策関係で積み立てたものに係る取り崩し分は含んでいない。

○ 補正後の財政調整基金残高(24年度末見込み)

89,452 百万円

【3】 主な補正項目

単位:千円

防災・減災対策

- **ため池の総合的な防災・減災対策** 1,087,675
【環境農林水産部】
ため池に係る総合的な防災・減災対策を実施
・ため池の耐震対策工事、老朽化したため池の改修等
・大規模地震に対するため池の耐震性調査・診断
・市町村のため池ハザードマップの作成支援

- **農業用施設を活用した豪雨対策** 390,607
【環境農林水産部】
老朽化した農業用水路等を改修・更新し、都市部における浸水被害の防止を図る

- **山地災害対策** 424,042
【環境農林水産部】
近年頻発している局地的な集中豪雨等による山地災害や洪水等から府民の生命や財産などを守るため、山地災害危険地区内において、治山ダムや山腹土留工等の施設整備や荒廃した森林復旧を実施

- **漁港海岸における津波対策** 837,000
【環境農林水産部】
住民の確実な避難や操作者の安全確保のため、門扉等の電動化対策や避難階段の設置等を実施

- **治水対策** 5,113,791
【都市整備部】
南海トラフ大地震等による津波被害及び高潮災害から府民の生命・財産を守るため、防潮堤等の整備・耐震化を実施

- **府営公園等の整備** 1,803,641
【都市整備部】
府営公園等における防災機能の向上を図るため、防災関連設備の整備を実施

- **府営住宅の建替、耐震改修、大規模修繕など（府営住宅事業特別会計）** 22,757,862
【住宅まちづくり部】
府営住宅の建替え及び耐震改修や外壁などの修繕を実施。

○ 府立支援学校耐震性能向上・大規模改造事業 600,812
【教育委員会】

平成26年度までの耐震化完了を目指し、支援学校の耐震補強工事を前倒して計上。併せて大規模改修工事も行う。

○ 防災情報充実強化事業 14,853
【政策企画部】

避難勧告等の緊急情報を配信する防災情報メールの登録者数を拡大するとともに、配信速度の向上などシステムを強化

○ 【医療施設耐震化臨時特例基金】医療施設の耐震化等の推進 4,427,161
【健康医療部】

24年度経済危機対応・地域活性化予備費及び国補正予算(緊急経済対策)による交付金の追加配分を受け、災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院や多くの民間病院が役割を担う二次救急医療機関の耐震化整備を促進するために基金を積み増すもの

・24年度末基金残高(見込) : 7,023,233千円

・25年度活用額(見込) : 712,387千円

・25年度末までに工事着工する医療機関を対象に基金活用期間を延長

都市の安全・安心の確保、都市機能の高度化

○ 都市基盤施設の維持管理 4,404,525
【都市整備部】

今後更新期を迎える都市インフラの計画的な維持管理の実施
・道路、河川、港湾、流域下水道の維持管理

○ 都市基盤の機能強化 20,975,262
【都市整備部】

都市構造を変える道路整備など成長を支える都市基盤の整備
・道路及び街路の整備、連続立体交差、交通安全施設、港湾等の整備、区画整理・再開発等

○ 交通安全施設の整備 311,992
【公安委員会】

老朽化した信号柱の更新、通学路の安全確保のための信号灯器のLED化、信号機の歩車分離化を実施

○ 【消費者行政活性化基金】消費者相談体制の強化 210,356
【府民文化部】

24年度国補正予算(緊急経済対策)による交付金の追加配分を受け、消費生活相談窓口の機能強化等を図るために基金を積み増すもの

・24年度末基金残高(見込) : 425,203千円

・25年度活用額(見込) : 425,203千円(基金活用期間は25年度まで延長)

○【自殺対策緊急強化基金】自殺対策の推進 145,230

【健康医療部】

24年度国補正予算(緊急経済対策)による交付金の追加配分を受け、青少年に対する相談支援の強化等、地域における自殺対策の緊急強化を図るために基金を積み増すもの
・24年度末基金残高(見込) : 274,311千円
・25年度活用額(見込) : 133,344千円 (基金活用期間は26年度まで)

地域経済・雇用対策・子育て支援

○ 営農環境改善に向けた農空間の整備 981,736

【環境農林水産部】

農地や農道の整備、ため池の水質改善など農業生産基盤の整備を実施

○ 森林経営の集約化 38,015

【環境農林水産部】

集約化による効果的な施策を確保し、林業の振興を図るとともに、森林の有する多様な機能を高度に発揮させるため、民有林における間伐をはじめとした森林整備の実施を支援

○ 漁場環境等の整備 126,500

【環境農林水産部】

・漁業振興のため、大阪湾に人工的に魚のすめる環境や稚魚等の生息場所を整備
・府管理漁港の波除堤等の整備を実施

○【安心子ども基金】保育や地域の子育て支援の充実 18,007,180

【福祉部】

24年度経済危機対応・地域活性化予備費及び国補正予算(緊急経済対策)による交付金の追加配分を受け、保育サービスの拡充等安心して子どもを育てることができるような体制整備を行うために基金を積み増すもの
・24年度末基金残高(見込) : 22,982,606千円
・25年度活用額(見込) : 18,773,120千円
(基金活用期間は25年度まで延長(一部26年度まで))

○【緊急雇用創出事業臨時特例基金】生活困窮者の自立支援及び福祉・介護人材の確保 7,183,513

【福祉部】

24年度経済危機対応・地域活性化予備費による交付金の追加配分を受け、貧困・困窮者に対して住まいと就職機会の確保に向けた多面的な取組みによる支援と安定的な人材確保が喫緊の課題である福祉・介護人材確保に向けた取組を行うために基金を積み増すもの
・24年度末基金残高(見込) : 10,458,827千円
・25年度活用額(見込) : 4,647,749千円 (基金活用期間は25年度まで延長)

○【緊急雇用創出事業臨時特例基金】雇用の創出

8,480,465

【商工労働部】

24年度経済危機対応・地域活性化予備費及び国補正予算(緊急経済対策)による交付金の追加配分を受け、雇用機会の創出を目的とした基金活用事業を行うために基金を積み増すもの。

・24年度末基金残高(見込) : 13,431,128千円

・25年度活用額(見込) : 11,014,744千円

- (1) 重点分野雇用創出事業(国24年度予備費による増額) 25年度活用額(見込) : 5,200,000千円
成長が期待される分野(介護、新エネルギー、農林、環境等)において、新たな雇用機会を創出
- (2) 起業支援型雇用創造事業(国24年度補正による新設) 25年度活用額(見込) : 3,040,000千円
地域の産業・雇用振興策に沿った起業支援等を行うことにより、地域の雇用の受け皿を確保するため、地域に根ざした産業における安定的な雇用創出に資する事業を民間企業等へ委託
- (3) 震災等緊急雇用対応事業 25年度活用額(見込) : 2,708,127千円
東日本大震災等の影響による失業者等の雇用確保

○【みどりの基金(森林整備加速化・林業再生基金)】府内産木材「おおさか材」の ブランド力強化

550,000

【環境農林水産部】

国補正予算(緊急経済対策)による交付金の追加配分を受け、木材の利用拡大のための新たな利用開発や、木材加工施設、木質バイオマス利用施設整備等への支援をするために基金を積み増すもの

・24年度末基金残高(見込) : 686,741千円

・25年度活用額(見込) : 550,000千円(基金活用期間は26年度まで)